

杉本としたか県政レポート

No. 9

2016年10月6日

日本共産党の杉本としたか県議は9月28日、県議会本会議で一般質問をおこない、①TPPの根本認識②畜産業振興と安全な畜産物の供給③びわ湖再生と水産資源増殖④生活保護について一般質問をおこないました。

TPPは批准すべきでない

★巨大多国籍企業の利潤追求が各国民の生存権を侵害

TPP協定は、米国のグローバル企業のロビイスト・代理人弁護士たちが作り上げたものです。巨大多国籍企業の利潤追求のために、関税を撤廃し、食の安全、医療、雇用、保険・共済、国・自治体の調達など、あらゆる分野の「非関税障壁」を撤廃することに本質があります。

★ウソとごまかし、秘密主義が横行

「TPPバスの終着駅は、日本文明の墓場」と言っていた稲田防衛大臣をはじめ自民党国会議員の公約違反、重要農産品の関税削減・撤廃などの国会決議違反、日本語の正本がないこと、国会への黒塗りの資料提出などの徹底した秘密主義で情報を公開しないことなど、ウソやごまかしが横行しています。

★輸入米価格偽装で政府試算が成り立たない

杉本県議は、「TPPでGDP換算で約14兆円の拡大効果と労働供給で80万人増が見込まれている」という政府の経済効果分析がまやかであり、輸入米の価格偽装の発覚で、政府の影響試算の根拠が崩れていることを指摘しました。

★「食品の安全は脅かされない」は偽り

日米協議で日本政府は、遺伝子組み換え食品、BSE対策、食品添加物の使用基準、農薬の残留基準などについても規制緩和をどんどん進

めています。「TPPで食の安全は脅かされない」という政府見解は大変疑問です

★政府追随やめ、県民守る立場を確立せよ

杉本県議は知事に対し、「県民の暮らしを守るには政府の言い分を鵜呑みするのではなく、しっかりと情報収集と対応が必要になっている」と指摘し、「TPP批准反対を求めるべきだ」と主張しました。

北陸新幹線米原ルートについて 情報提供し県民の声を聞くべき

北陸新幹線の敦賀―大阪間について、滋賀県は9月23日、検討対象の3案の中で米原ルートの建設費が最も安く工期も短く、費用対効果は最大とする試算結果を公表しました。知事は「実現に向けて一層力を入れて取り組んでいく」としています。27日には「北陸新幹線米原ルート実現促進期成同盟会」が立ち上げられました。この問題について杉本県議は、県民生活・土木交通常任委員会で次の主旨の発言をしました。

①新幹線ルートをめぐる地方自治体が競い合う姿は異常②北陸新幹線の米原乗り入れのメリットは明らかになっていない③建設工事費地元負担（滋賀県・長浜市・米原市）は巨額にのぼる④北陸線のJRからの経営分離は、利便性の低下と利用者負担増をもたらすが、「経営分離をしない」という保証はない。よって、⑤

こういう問題について県民に詳しい情報を提供し、県民の声を聞くことが大事だ。



期成同盟会設立 10/27・米原市で

福祉事務所の生活保護行政の改善を

杉本県議は、貧困から国民の命と人権を守る生活保護制度の意義を明らかにするとともに、安倍政権による戦後初の生活保護法の大改悪を糾弾。また、生活扶助、住宅扶助、冬季加算などの全面的に切り下げは、「母親（30歳代）と子ども二人（小・中学生）のひとり親家庭で、年間15万円の保護費減額となるなど、無慈悲きわまるものだ」と告発しました。

★県に市福祉事務所に監査・指導する責任がある

杉本県議は、生活保護行政における県と市の関係を問い、生活保護法、地方自治法等により、県が市福祉事務所の生活保護事務を監査・指導する責任があることを確認しました。

★H市の威圧的対応を告発

杉本県議は、ある市福祉事務所の生活保護申請時の対応について、★頭から「車の所有は認められない」として、申請者に「しおり」による説明をおこなわない★生活保護者が車を借りて病気の母親を病院に送迎していたら、市が「車を返せ」と指導★「車は認められない」と市に転居してきた母子家庭の生活保護を廃止…相談者に対して威圧的対応が顕著で、水際の門前払いの事例が多い問題を告発し、県の対応を問いました。

「申請権の侵害がないよう指導・監督する」

健康医療福祉部長は、「相談者の申請権を侵害するような対応はいけない。しっかりと指導・監督していく」と答弁しました。

畜産業振興と安全な畜産物の地元普及を

大きな役割を果たしている県内畜産業

県の畜産業は、県農業総産出額の2割を占め、安全なタンパク源として県民の食生活をささえ、生産・流通・加工・販売の関連産業の発展で地域の活性化に寄与しています。

飼養戸数減少…5年間で後継者1人

ところが飼養農家戸数の過去5年間の推移は、酪農で76から66戸に、肉用牛で109から103戸に減少しています。過去5年間の畜産業への就職就業者は27人いますが、後継者はわずかに1人です。杉本県議は「県の酪農・肉用牛近代化計画では、牛の飼養総頭数は1・5倍、生乳生産量は2・1倍としているが、農家戸数は減少するとしている。これでは、県畜産業の将来は不安である」と指摘し、対策を問いました。

後継者育成の県独自の支援制度確立を

農政水産部長は「畜産経営は、施設や家畜の導入等に多額の資金が必要となり、新たな経営の開始は非常に難しいのが現状。廃業予定者とのマッチングによる遊休畜舎の有効利用の取り組みや、青年等就農資金の活用などにより、就職しやすい環境づくりをすすめている」と答弁。杉本県議は、「新たな畜産の開始は困難であるのなら、今の畜産農家の維持をはかるべき。後継者育成に県独自の支援制度を確立すべきだ」と求めました。

輸入牛肉による乳がん・前立腺がんの増加

日本で消費される牛肉の60%が輸入牛肉。アメリカなどでは、

肉牛を育てる初期の段階で成長ホルモンを投与し、通常よりも短期間で身体を大きくしています。EUをはじめロシアや中国はホルモン剤残留牛肉の輸入を禁止しています。アメリカ産牛肉の輸入禁止後、EU諸国の乳がん死亡率が30～40%下がったとされています。日本において、牛肉消費量の増加と並行して、乳癌、前立腺癌を含むホルモン依存性癌が増加しています。

安全な畜産物の地元普及こそ「強い農業」の源

杉本県議は、「今後ますます増える輸入畜産物・製品は食の安全を危機にさらす。安全な畜産物の地元普及こそ、生産者と消費者の結びつきを強め、県畜産業を守る道だ。そこに『強い農業』の源がある」と主張しました。



党県議団で畜産農家を視察 8月12日

びわ湖再生と水産資源の増殖で知事に提案

瀬田川洗堰操作の改善を

杉本県議は6月議会につづいて瀬田川洗堰操作の改善をもとめました。規則による洪水期間における琵琶湖の制限水位は、6月16日から8月31日までの期間は基準水位－20cm、9月1日から10月15日までの期間は基準水位－30cmとされています。ところが10月15日を過ぎても－30cm以下になっていないことがあり、ヨシ帯が干上がります。これにより魚の生育、繁殖の場が失われることが水産資源の減少の大きな要



杉本県議の船で大門参院議員と竹生島を視察 9月19日

因になっており、洗堰操作の改善を求めました。

ヨシ帯造成は低水位でも干上がらない工法で

杉本県議は、「－30cmで造成したヨシ帯が干上がっているのは意味ない。今後のヨシ帯造成については、もっと低水位でも干上がらないようにすべきだ」と主張しました。

農業排水の循環利用拡大を計画に盛り込む

漁業関係者から「下水処理水や農業濁水が琵琶湖の生物生育環境を悪化させている」という声が出されています。杉本県議は、これについての知事の所見を求め、改善策を質しました。

知事は、「下水処理水については、水質汚濁防止法および下水道法の排水基準値よりも厳しい目標値を設定して、適切な水質管理を行っている。調査では、下水処理水の生物への影響は見られない。農業濁水については、濁水が一定の濃度を超えるとアユが忌避することが確認されており、漁業の操業に影響が認められている。琵琶湖への濁水の流入を削減させる取組が重要であり、農業排水の循環利用や濁水の流出防止を、現在作成中の琵琶湖保全再生計画に位置づけていきたい」と答えました。

杉本県議は、セタシジミの資源減少の要因と対策、内湖を活用した水産資源の増殖の取り組みなども求めました。